

<論 説>

「書齋の会計学」は通用するか

田 中 弘

目 次

- 第1章 プラモデルに熱中する学者たち
 - 1 「研究」か「趣味」か
 - 2 最後の一葉
 - 3 「追い抜く」ことを知らない学者たち
 - 4 「技術としての会計」
 - 5 「understandable」は「理解可能」でよいか
 - 6 プラモデルに挑戦する学者たち
 - 7 夏目漱石
 - 8 「硝子玉」を磨く
 - 9 高校教師の悩み
- 第2章 ヨロイを脱げない学者たち
 - 1 辻・本郷の研修と経営戦略研究財団
 - 2 社員研修の内容
 - 3 新人研修
 - 4 地区研修
 - 5 土曜研修と「辻・本郷クラブ」
 - 6 大学教育と簿記
 - 7 複式簿記にビルトインされている「複眼思考」
 - 8 月次試算表
 - 9 ヨロイを脱げない学者たち

第1章 プラモデルに熱中する学者たち

1 「研究」か「趣味」か

学者・大学教員として42年間過ごしたが、この間の仕事の実務界（企業経営の現場、公認会計士・税理士の実務など）において多少とも役に立ったのかどうかに関する検証（と言うより、自省・反省）をしておきたい。

本稿では、私を含めて、学者が「研究」という美名の下に行ってきた営みが、果たして社会に役立ってきたのかどうか、つまり「書齋の会計学」を再評価してみたい。

「学者」なんていう甘えた立場にも、「大学教授」などという浮世離れした地位にも、それなりの責任とか義務があるはずである。「10年間、1本の論文も書かない学者」「学生の前では滔々と

自説を述べ、学会では静かに通説を述べる大学教授」……。学会で報告する勇気のある学者はま
だいい。論文も書かず、学会も沈黙を通せば、世間では立派に「学者」「大学教授」として生き
ていける。へたに論文を書いたり学会報告したりすれば、「なんだ、日本語もまともに書けない
のか」「あんな報告なら院生でもできる」といった冷たい評価は避けられない。

それが分かっているから、論文は書かない、報告はしないのだとすると、救いのない話であ
る。「書斎の学問」の中には、「研究成果が書斎から一步も出ない」ために「研究」なのか「趣
味」なのかよく分からないことも多い。

2 最後の一葉

オー・ヘンリーが書いた短編に「最後の一葉 (The Last Leaf)」という傑作がある。老画家の
ベアマンは、口ではいつか傑作を描いてみせると豪語しつつも久しく絵筆を執らず、酒を飲んで
は他人をあざ笑う生活を送っていた。ところが階上に住むジョンジーが肺炎にかかり、窓の外の
壁をつたう蔦の葉が全部落ちたら自分も死ぬのだと思い込んでいるのを知り、ジョンジーを救お
うと嵐の中、煉瓦の壁に絵筆で蔦の絵を描く。最後の一葉が嵐に耐えて生き残ったことに力を得
てジョンジーは回復するが、ベアマンは肺炎に罹って死ぬ。蔦の葉の絵が、ベアマンがいつか描
いてみせると言い続けてきた傑作であった、というストーリーである。

「いつか傑作を描いてやる」と言い続けて、果ては駄作さえ描けなくして世を去る画家は数え
きれない。学者も似たようなものである。大学院時代や助教授（准教授）時代までは、周囲から
前途を嘱望され、学会などでの発言にもキレがあり、近い将来、学界のニュー・リーダーになる
と期待されていた人物が、40 を過ぎたあたりからであろうか、急速に輝きを失うのである。周
りは「いつ傑作を書くのか」を期待し続けるが、本人は、「いつか『最後の一葉』を描いてみせ
る」という気概さえ失うのだ。

いつの時代もそうであったのか、我々の世代だけがそうであったのかは分からない。少し、
我々の時代の話をする。戦後会計学という時代に限って言えば、近代的な産業と金融の世界を実
現するために設定された企業会計原則が、長い間、学の世界の中心課題であった。戦争によって
崩壊したわが国の経済を再建するためには、アメリカなどの諸外国から資本を導入する必要があ
り、そのために、わが国の経済体制を近代化（英米化）する必要があった。とりわけ、企業経営
を合理化し、公平な課税を実現し、証券市場を拡充して幅広い国民が安心して証券投資するこ
とができるようにする必要があった。

戦前は、わが国の企業金融が間接金融に偏っていて、企業が必要とする資金をもっぱら銀行や
保険会社が提供していた。これを、英米のような株式発行を中心とした直接金融に変えることが
狙いであった。

直接金融を効率的に進めるためには、何をおいても近代的な会計制度を確立することが必要
で、企業決算の基礎、公認会計士による外部監査の依るべき指針、公平な課税の基礎を提供する

ものとして企業会計原則が設定された。わが国の会計学者が、もっとも華やかで生き生きと仕事のできた時代であった。「会計学の熱き時代」であった。

3 「追い抜く」ことを知らない学者たち

ところが、わが国の会計学は、その後急速に学問としての熱を冷ましてしまうのである。理由はいくつかある。1つは、アメリカ会計学会（AAA）などの報告書やペイトン・リトルトンをはじめとする諸学者の書物などに精力的に取り組んだ結果、近代（英米）会計の理論構造がほぼ明らかになったことである。英米会計学にキャッチ・アップした途端、理論研究の目標を失ったのである。後は、AAAやアメリカ公認会計士協会（AICPA）が新しいモノグラフや調査報告書を出すのを待って、寄って集って「紹介論文」を書くしかなかった。

しかし、日本の学者が頼りとしてきたAAAやAICPAは、財務会計基準審議会（FASB）ができたとともに理論的研究や基準作りから手を引いてしまった。アメリカの会計基準を設定する権限がFASBに与えられた以上、AAAもAICPAもすることが無くなったのである。AAAとAICPAを追いかけてきた日本の会計学者も、追いかけるものを失った。「追い抜く」ことを考えない学者にとって、キャッチ・アップは実に不幸なことであった。

企業会計原則は、設定された当時は商法や税法をもリードする地位にあったが、昭和38年の商法改正によって一部の会計ルールを法の中に盛り込んでからは、会計と商法の調整が主な課題となり、議論が発展しなくなったという事情もある。

会計実務がついてこなかったという理由もある。わが国の会計は、制度も基準も英米のものを「輸入」したものである。わが国経済の土壤に合うとか、経済環境に適合しているという理由で輸入したものではなく、英米の「外観」を取り入れたに過ぎない。会計実務の方は、わが国の実情に合わせた「本音の会計」が行われてきた。理論と実務のかい離が大きくなればなるほど、「使われることのない」会計理論を研究することに虚しさを感じた学者も少なくない。管理会計はともかく、財務会計や監査を研究する学者にとっては大きな問題であった（はずである）。

4 「技術としての会計」

しかし、もっと根本的な理由がありそうである。それは、誤解を恐れずに言うと、日本の会計界が、「思想としての会計」や「文化としての会計」を学ぶことを忘れて、次第に、会計を技術としてしか見なくなり、「技術としての会計」「ルールに関する知識としての会計」として学ぶようになってきたことにある。

こうした「会計の技術化」は、「テキストによる教育」が定着したことと、さらに会計士や税理士の試験、簿記検定の浸透によって一段と強化された。この段階で、わが国の会計学は、伝統芸能が儀式のごとく、何の疑いもなく世代から世代へ引き継がれていく「技術」と化したといつてよいであろう。「考える」ことよりも「覚える」ことを重視する「暗記の学」になったといつ

てよい。

そうした中でも、「学としての会計」を志す多くの学者がいたことは、発表された論文や書物から知ることができる。そういう人たちによって、「技術としての会計」が理論的な厚みと深みを増したことは高く評価されるべきである。

ところが、学を志す人の中には、少なからず、会計学が実践科学であることを忘れたのか、「研究室の中の理論作り」に精を出した人もいる。外国の文献を翻訳したり紹介することが学問だと勘違いした人も少なくない。いや、少なくないどころか、日本の会計学者の過半は、「翻訳が学問」だと考えているのではなかろうか。外国文献を翻訳して紹介した学者は、ほぼ例外なく、その本とその著者に心酔しているらしく、「訳者あとがき」にも紹介論文にも批判的な話は出てこない。それなら、学者が翻訳した意味がない……とは言わずとも、翻訳者が批判的な目で読んでいないのは極めていただけない話である。

ある研究会の席での話である。関西の国立大学の教授が研究報告をした。そのレジュメ（報告の概要や資料・データを書いたもの）に載っていた計算が何度やっても合わないのので、「この計算は間違っていないか」と聞いたところ、この教授は顔を赤くして言う。「間違っていない。この計算は、アメリカの〇〇教授の本に書いてあるのですよ。」

私は返す言葉がなかった。この教授は、「英語で書かれていることはすべて正しい」、「英米人の言うことは間違いがない」と信じ込んでいるのである。だから、英語の本に書いてある計算を検算するなどという「不謹慎」なことはしない。

昔、まだワープロやパソコンがなかったころ、ゼミの学生によく「活字を信じるな!」と言ってきた。「田中が書いたものだって活字になるんだ。だから活字になったからって信じちゃいけない」と。今なら、小学生でもパソコンを使って「活字にできる」から、「活字で書かれたものを鵜呑みにする」学生はいない。そんな時代に、くだんの教授は活字を盲信するのである。

5 「understandable」は「理解可能」でよいのか

外国文献の翻訳には、英語力や会計に関する知識よりも、極めて高度な日本語能力と推理力が要る。仮に書いてある内容が理解できたとしても、その内容を多くの人が理解できる日本語で紹介しなければならない。実は、これが至難である。

英語で「understand」といえば、「理解する」「分かる」「知っている」と訳せばほぼ間違いない。では、「understandable」はどう訳せばよいであろうか。この話は、外国語の翻訳にはいかに高度な日本語能力と推理力が要るかを語る好例である。

国際会計基準（IFRSs）の趣意書（Preface to IFRSs）には、国際会計基準審議会（IASB）の目的として、次のように書かれている（6(a)）。訳文は、企業会計基準委員会（ASBJ）等の監訳による公式訳である。

「(a) 公益に資するように、高品質で、理解可能、かつ強制力のある国際的な会計基準の単一

のセットを開発すること。その基準は、財務諸表及びその他の財務報告において、高品質で透明性があり、かつ比較可能な情報を要求し、世界中のさまざまな資本市場の参加者及びその他の情報利用者が経済的意思決定に役立つものであること

(b)–(c)略

「高品質で、理解可能、かつ強制力のある国際的な会計基準の単一のセット」という箇所は、原文では、「a single set of high quality, understandable and enforceable global accounting standards」となっている。公式訳がある以上、それを尊重することに異存はない。しかし、「understandable」を「理解可能」と訳してしまえば、「理解可能な基準」ということになり、あまりにも当たり前のことで書く意味がない（「理解不能な会計基準」というのであれば書く意味があるが）。ここは「分かりやすい」「誰でも理解できる」とでも訳すべきであろう。もう1つ言えば、「その基準は……資本市場の参加者及びその他の情報利用者が経済的意思決定に役立つ」では、言葉足らずであろう（日本語としても違和感がある）。「情報利用者が経済的意思決定をするのに役立つ」あたりであろうか。

昔から「布団と翻訳は叩けばホコリが出る」と言われてきた。どれだけ優秀な人たちが翻訳を担当しても、外国語を日本語に翻訳するのは至難である。上に述べたように、IFRSの翻訳には、会計の知識と英語力に加えて、極めて高度な日本語能力を必要とする。会計と英語ができればIFRSの翻訳もできるというわけにはいかない。しかも日本語に翻訳されたIFRSは、これを採用する企業にとっては法律と同じような規制力を持っているのだ。IFRSの翻訳は、法律を作るのと同じことなのだという点を関係者は認識しているのであるか。

6 プラモデルに挑戦する学者たち

会計は、利益の計算を仕事とすると考えようと、財産の計算を仕事とすると考えようと、いつの時代にも成り立つ思考とかどこの国・地域にも受け入れられる考え方といったものは存在しない。利益の概念も資本の概念も、資産や負債（債務）の概念も、時代により、国・地域により異なるものである。

イスラム圏のように、商業による「利潤」は労働の一種とされるが、金貸しによる「利子」は、自ら努力せず、かつ危険を負わずして財産を増殖させる「不労所得」として禁じられている世界もある。

イギリスでは、樹木の成長や不動産の価格上昇などは「まっとうな利益」とみないが、アメリカでは、含み益であれ何であれ利益と呼べるものはすべて利益として処理する。会計に関していえば、本家（イギリス）と分家（アメリカ）か、本社と支社のような両国でありながら、資本観や利益観が大きく異なるのである。

会計は、したがって、社会的な文脈の中で考えなければならないものである。会計を取りまく社会的な文脈は、国により、文化により、時代により、宗教や社会資本の蓄積度により異なる。

それが、一部の会計学者は、そうした「生きた会計」を無視して、ガラス細工のごとき理論作りに励んできた。会計の使い勝手のよさとか、現実経済界をどれだけ忠実に再現できるか、自分の経済思想や経済感覚をいかに盛り込むかなどといったことには関係なく、ただただ、理論（というより、形）としての美しさだけを追い求めるのである。

複式簿記という500年も昔に作られた建造物を、数学だの情報理論だの計量経済学だの社会学だの実証研究だの……をくっつけて、近代科学であるかのように見せかけようとしている学者もいる。簿記の歯車の1つか2つを取り上げて、精密機械の歯車のように、ピカピカに磨きあげようとしている人もいる。会計学をプラモデルか何かと勘違いしているのではなからうか。こうした学者の営みを見て、会計学への情熱を失った若き研究者は少なくないはずである。

要するに、日本の会計界が、「会計の思想」とか「会計観」を学ぶ姿勢や機会を失ってしまった。会計の技術的側面や会計ルールの変化に目を奪われ、「学」として学び教えることができなくなったのである。そのいい証拠に、わが国の大学で採用されている標準的な教科書を開いてみると、「会計制度の解説」と「会計ルール（会計基準）の紹介」に終始するものだらけである。日本の会計制度が抱える問題点も会計基準群が内包する矛盾も、何一つ書かれていない。そうしたテキストで会計学を学んでも、当面の「ルールとしての会計知識」は身に着くかもしれないが、自分の一生を捧げる会計界の共有財産である「学としての会計」を身に着けることはできないのではなからうか。

7 夏目漱石

そんなことを書いていて思い出したのは、夏目漱石の『吾輩は猫である』に出てくる研究者・寒月の話である。余談ながら、漱石のことを少し書く。私も愛読者の一人であったことは間違いない。読みふけたのは大学生の頃であった。私の学生時代は、高田馬場駅から大学までの道々、何十軒となく古書店（古本屋は差別語になって、今は使えない）が軒を並べていた。漱石の本といえども、店先の特価品のコーナーに1冊10円で並んでいた。都電が往復15円、生協のカレーライスが30円の時代であるから、今なら100円、ブックオフで200円であろうか。

学生時代の10年間、会計の専門書はもとより文芸書や趣味の本、なんでも10円、20円で手に入った。失礼な話であるが、私の場合、学生時代の10年間、大学の講義よりも古書店で手に入れた本から学んだことの方が圧倒的に多い。今でも思うのであるが、「知識を得る」という点では、大学に行く必要はない。

話を漱石に戻す。博士課程の一時期、私はこの漱石の誕生の地に立っていた加藤家の一室を間借りしていた。部屋の前に「夏目漱石誕生之地」と書いた石碑が立っていた。この碑が立っている左隣に「小倉屋」という酒屋があり、堀部安兵衛が高田馬場の決闘に向かう前に一杯ひっかけたという話が伝わっている。夏目家はこの一帯の大地主であったとかで、漱石の父親が自宅前の坂道に家名をつけて「夏目坂」としたという。大学紛争のときは、ヘルメットと盾と金属製の警

棒で身を固めた機動隊が、大挙して夏目坂を下って早稲田に突入したものである。

8 「硝子玉」を磨く

寒月は、「蛙の眼球の電動作用に対する紫外光線の影響」を研究している男である（夏目漱石『吾輩は猫である』新潮文庫、231頁）。寒月がこの研究で博士論文を書きたいということを、猫の主人・苦沙弥の友人である自称美学者の迷亭氏が鈴木君に向かってこう言うのだ（登場人物の関係は、是非、本を読んでいただきたい）。「君寒月が博士論文の稿を起こしたのを知っているか。寒月はあんな妙に見識張った男だから博士論文なんて無趣味な労力はやるまいと思ったら、あれでやっぱり色気があるから可笑しいじゃないか。君あの鼻に是非通知してやるがいい、この頃は団栗博士の夢でも見ているかも知れない」（171頁）

この寒月に、吾輩の主人が「君そんな事が骨の折れる研究かね」と聞く。寒月が答える。「ええ、中々複雑な問題です。第一蛙の眼球のレンズの構造がそんな簡単なものではありませんからね。それで色々実験もしなくちゃなりません。先ず丸い硝子の球をこしらえてそれからやろうと思っています」「元来円とか直線とか云うのは幾何学的のもので、あの定義に合った様な理想的な円や直線は現実世界にはないもんです」「それで先ず実験上差し支えない位な球を作ってみようと思ひましてね。先達てからやり始めたのです」（232頁）

以下は、迷亭氏とその伯父の会話である。「可愛想に、あれだって研究でさあ。あの球を磨り上げると立派な学者になれるんですからね」「玉を磨りあげて立派な学者になれるなら、誰にでも出来る。わしにでも出来る。ビードロやの主人にでも出来る。ああ云う事をする者を漢土では玉人と称したもので至って身分の軽いものだ」「凡て今の世の学問は皆形而下の学で一寸結構な様だが、いざとなるとすこしも役には立ちませんてな。」（370-371頁）

わが国の社会科学の多くは英米などの諸外国にモデルや規範を求める。経済学しかり、経営学しかり、そして会計学しかり、である。だからどこの大学にも「寒月先生」がたくさんいる。研究室という、社会から隔離された空間で、社会との「つながり」もなければ「つながり」も求めない学者が空想たくましく「研究」に精を出せば「硝子玉を磨く」ことになりかねない。

9 高校教師の悩み

先日、新潟県の商業高校で簿記・会計を教えている先生から電話をいただいた。県下の商業科の先生方が開く研究会で講演してほしいという話であった。高校の先生方から数年に1度くらいこうした話を頂戴する。

わが郷里の札幌からも、簿記会計の研究会やわが母校の商業高校から声がかかったことがある。せっかくの機会だからと両親の墓参りを家族ですれば、とんでもない大出費になる。それでも私の年齢では後は少ないと思ひ、お声をかけていただくと喜んで出かけている。

新潟の先生の話は、こういうことであつた。私なりに敷衍して書くことをお許しいただきました

い。商業高校で簿記や会計を教えているが、これだけ機械化（会計ソフトの導入など）された時代に、果たして、これまでのような簿記を教えることに意味があるものであろうか、借方も貸方も知らなくても、会計ソフトに入力すれば簡単に損益計算書も貸借対照表も作れる時代になったのに、仕訳や元帳転記、試算表の作成を教える必要が本当にあるのだろうか。

自分たちが教えている商業科の高校生は、ほとんどが中堅・中小企業に就職するが、今では中小企業でも会計ソフトが導入されていて、簿記も会計もまったく知らない先輩社員が日々の会計処理をこなしている。こうした実態を見て、商業科で簿記・会計を勉強してきたことにどれほどの意味があるのか、疑問を高校の教師にぶつけるという。

もう1つの悩みは、国際会計基準（IFRS）である。新聞報道などを見ると、今にも日本の会計はIFRSに全面的に移行するかのようなことが書かれているが、自分たちが教育に使っている教科書には何も書かれていない。自分たちが企業会計原則や会社法に従って教えていても、生徒たちが卒業するころには会計のルールがまるで違ったものになっていれば、自分たちの教育が無駄になってしまうのではないか。それ以上に、IFRSの時代になったら生徒たちに何を教えたらよいのだろうか。

高校生を教える教員としては、実に真剣な悩みである。残念ながら、大学で簿記や会計を教えている教員からは、そんな悩みを聞いたことがない。自分が教えていることに自信があるのか、それとも無関心なのか。きっと後者であろう。自分が研究し、教えていることが社会で役立っているのかどうかほとんど疑問も持たないのであろうか。「書斎の学問」と揶揄されても返す言葉がない。

第2章 ヨロイを脱げない学者たち

1 辻・本郷の研修と経営戦略研究財団

神奈川大学を定年退職（2014年3月）した後、辻・本郷税理士法人（東京・新宿区。理事長・本郷孔洋氏）に顧問としてお招きいただき、当面、同法人の700名を超える職員を対象とした研修を担当している。職員のうち、公認会計士や税理士の有資格者が250人ほどいるので、研修の内容也多岐にわたり、私には手に負えないものも多い。その点では、有資格者・専門家集団の特長を活かして、職員の相互研修を工夫したいと考えている。

同時に、「一般財団法人 経営戦略研究財団」（会長・本郷孔洋氏、理事長・田中）を設立し、(1) 中堅・中小企業の発展と育成を目的とした実践的研究、(2) 税理士業界の活性化と発展を目的とした実践的研究、(3) 企業経営者・経理担当者・税理士事務所スタッフ、監査役スタッフなどを対象とした経営経理セミナーの開催などを行う予定である。

この度の仕事は、私が会計学を学び・教えてきた40数年の間にはほとんど経験らしい経験のないものである。ただし、簿記や会計の活用や最近の機械化による弊害などについては、日ごろから考えるところがあり、これを機会に「書斎の会計学」がどの程度実務で使えるのかを現場で

試してみたいと考えている。

2 社員研修の内容

辻・本郷税理士法人の職員（当法人では職員を「社員」、顧問先を「お客様」と呼んでいる）を対象とした研修は、法人内に「経営戦略大学」という名称の下にカリキュラムを編成し、希望者を募って、以下のような講義を行ってきた。

会社を読む（経営分析）入門編

- (1) 成長性—会社は成長しているか
 - ・グラフに騙されない
 - ・バランス良く成長するには
- (2) 収益性を読む—会社の稼ぐ力はどこにあるのか
 - ・本業の儲けは十分か（純利益では分からない）
 - ・業界の平均と比べる
 - ・商品別・地区別の損益はどうなっているのか
- (3) 安全性を読む—財務の安定を保つにはどうすればよいか
 - ・借金の返済能力と営業資金の確保
 - ・短期の資金繰りと長期の資金繰り
- (4) 生産性を読む—会社は社会にどの程度貢献しているか
 - ・付加価値の話
 - ・付加価値を高める経営
- (5) キャッシュ・フロー計算書の読み方
 - ・作り方は難しいが、読むのは簡単。取引先の健全性を読むのに必須。
 - ・CFSから分かる来期のリスク

会社を読む（経営分析）中級編

- (1) 次期の売上高を予測する
- (2) いくら売れば採算がとれるか—損益分岐点（1）—
 - ・固定費・変動費の分解と損益分岐点
- (3) いくら売れば採算がとれるか—損益分岐点（2）—
 - ・実践的な使い方と応用
- (4) コストダウンの考え方
- (5) 在庫管理（最適発注時点と最適発注量）

3 新人研修

辻・本郷税理士法人では、2014年の春から夏にかけて40名ほどの新人を採用した。採用した

人数も驚きであるが、新人のための研修は、これまで聞いたことがないほど徹底している。9月1日の採用と同時に、10月末までの2か月間、法人、事業継承、相続、資産税、医療法人、公益法人等の各部門の責任者による座学・実習、各部門に配属されてのOJT……理事や部長も参加してのホテル宿泊での研修と懇親パーティまで開催された。

研修は、税務と会計だけではない。あいさつ、みだしなみ、マナー、社会人としての常識、電話の取り方・受け答え、クレームの対応、……私も研修を受けたいくなるほどの、素晴らしいプログラムである。その中で、私が担当したのが、次のような講義であった。

- (1) 税理士業界の現状と課題
- (2) 社内不正とミスの予防と早期発見
- (3) コンサルらしくない「社長への一言」
- (4) 決算書の読み方・社長への説明
 - ・キャッシュ・フロー計算書の読み方
 - ・月次試算表・バランス・シートの読み方
 - ・損益計算書の読み方

従来の、税務を中心とした研修に加える形で「経営と会計」の科目を盛り込んだものである。

4 地区研修

辻・本郷は、東京本部（新宿）のほかに、青森から沖縄までにまたがる40ほどの支部を持っている。本部での研修は、テレビ会議システムを使って各支部でも受講できるようになっている。しかし、講師には支部の状況がうまく伝わらないし、支部で受講する方がたには板書の文字や図が読みにくかったり質問しにくい。こうした研修は、やはり、フェイス・ツー・フェイスで、顔や反応を見ながらの講義がよい。

そこで、私は、機会を見ては各地を訪問して、支部の職員を対象とした研修や、ときには、お客様（顧問先）の皆さん向けのセミナーを開くことにしている。その場合は、時間を長く取れないので、「社内不正とミスの予防と早期発見」のような1時間か2時間もあれば済むような、また、聞き手の皆さんからも経験を披露してもらえるようなテーマを選んでいく。

5 土曜研修と「辻・本郷クラブ」

辻・本郷では、毎月第2週の土曜日に、「土曜研修」を開いている。朝から夕方まで、理事長研修・理事研修から、各部門の責任者による研修、税法等の改正に合わせた研修など多彩かつタイムリーな研修が行われている。

また、毎月第3水曜日には、「辻・本郷クラブ」という会員制の経営セミナーを開催している。職員の傍聴も歓迎されており、本郷理事長の講話とゲスト講師の話が聞ける。2014年10月のゲスト講師は、前中華人民共和国特命全権大使の丹羽宇一郎氏で、氏が新著『中国の大問題』

(PHP 新書, 2014 年 6 月刊)を出した直後ということもあり、「病める中国」と「これからの日中関係」を聴こうと会場は満席であった。11 月は, 231 回目で, アパホテル取締役社長の元谷芙美子氏とハー・ストーリィ代表取締役の日野佳恵子氏が登壇した。

職場にいながらにして, こうした最前線で活躍する各界の著名人の話が聞けるのであるから, 辻・本郷の職員は非常に恵まれている。

6 大学教育と簿記

ところで, 最近, 大学の講義科目から「簿記」「簿記入門」「基礎簿記」などの名前を冠した科目が減ってきているという。「簿記を習得するなら専門学校へ行けばよい, 大学は学問の府だ」とか, 「簿記なんか, 読み書き・そろばんのレベルで, 大学で学ぶほどのものではない」といった理解が背景にある。経済・経営・商学系の学部では, どこも経済系の教員が幅を利かせて(つまり, 声大きい), 実学系・実務系の科目(とその担当教員)を見下したような発言をする。

要するに, 「社会に出て使えることを教えるような科目」は大学の科目として下等で, 「物事の考え方とか世界の仕組みを教えるのが大学なのだ」ということらしい。そういうことであれば, 現在の東大・早稲田・慶應は大学として失格であろう。なにせ, この 3 大学が, 司法試験, 公認会計士試験の合格者を出すために, つまり実学の社会に活躍する人材を一人でも多く輩出するために, カリキュラムや講義内容を工夫し, 課外講座の充実を図ってきたのである。先に合格した先輩たちが手弁当で後輩を指導する態勢も整えてきた。会計士に関する限り 3 大学とも競争相手は大原学園であり TAC である。

簿記・会計の教育の現場は, 一流と評価される大学ほど力がそそがれ, それ以下の大学では, 多くの場合, 「読み書き・そろばん」と同等として低く評価されてきた。そうした現象を生んだのは, もとより, 簿記・会計についての無関心・無知(失礼!)と, 自分の専門科目を(簿記・会計よりも)上にしたいという「優越願望」が働くのであろう。

簿記・会計が見下されてきた原因は, 実は, 簿記会計の長所でもある。特に, 簿記は, 商工会議所などによる検定試験が普及に大きく貢献してきた。日商簿記検定 3 級(基礎的な商業簿記原理および記帳, 決算等に関する初歩の実務。小企業の商品売買業やサービス業向け)レベルであれば, 商業高校なら 1 年生が習得するし, 大学生や社会人であれば, 2 か月ほどの独学でマスターできる。容易にマスターできることが, 簿記が見下されてきた原因の 1 つであらう。

最近の学生は, 冬に合宿をしてもスキーはやらない。もっぱらスノボである。時代の流れということもある。それ以上に, スキーはマスターするのに時間がかかるが, スノボは 1 日あれば簡単に覚えられることが大きな理由であらう。スキーは「うまい下手」が一目瞭然なのに比べて, スノボは初級も中級も見分けがつかない。それも理由であらう。

簿記もスノボ並に, つまり容易に習得できる。そこで, 「2 か月かそこらで習得できる程度の技術」なら大したものではない, と考えるのであろうか。

簿記検定では記帳と決算が出題されるので、受験者が身に着けるのは「記帳の技術」と「決算の知識」である。大学の簿記講義も、多くの大学では簿記検定に合わせた内容にしている（受験を促す意味でも）から、「記帳の技術」と「決算の知識」である。そうすると、検定試験でも大学の講義でも、「帳簿をつける」ことと「決算書を作る」ことで終わり、作られた決算書（損益計算書と貸借対照表）をどのように「使う」ということはおざなりにされてしまう。

7 複式簿記にビルトインされている「複眼思考」

もともと会計や簿記のシステムには、「ダブル・チェック」「クロス・チェック」の技法がビルトインされている。私はそれを「複眼思考」と呼んできた。複式簿記が世界中で使われるようになったのは、1つには、誰でも使える簡単な技法であることと、この技法を導入するのにほとんどお金がかからないことにある。簿記の技法を学ぶのには2か月か3か月もあればよいし、小規模な事業体であれば手書きの帳簿で十分に間に合う。いまでは会計ソフトが安く手に入るので、毎日の取引データを入力するだけで簡単な決算まですることができる。

簿記は優れたものである。簿記による記帳は、途中で作業を他の誰かと交代しても同じ操作が続けられるし、誰が担当しても同じ結果を得られるし、作業を何人かで分担しても集計すれば同じ結果になるし、記帳や集計の仕方や金額を間違えると簿記のシステムが「間違えている」ことを教えてくれる（自検機能）。さらには、1つの取引（経済事象）や有り高（資産や負債）を、常に借方（左側の記録）と貸方（右側の記録）として二重に記録することから記録の正確性も二重に確認できる。

世界の情報技術が飛躍的に発展・向上したとはいえ、500年前に考案された簿記のテクノロジーを超えるものはいまだに発明されていない。

しかし、最近では、企業の経理部門や記帳を代行する税理士事務所の業務を見ていると、こうした簿記の長所を十分に活かしていないのではないかと思うのである。複数の人が担当すれば間違いを発見しやすいしダブル・チェックの機能も働くのを、1人でする方が早いとか、機械（会計ソフト）に任せた方がいちどにデータ処理できるので経済的だとか、販売部門や仕入れ部門などから上がってくるデータを鵜呑みにしたりしていることから、間違いどころか、社内不正のチェックにも役立っていない。

簿記が経営にどれほど役立つものであるかを知ってもらうには、月次試算表の見方・読み方を覚えてもらうのが手っ取り早い。以下、試算表、特に、月次試算表の話を書く。

8 月次試算表

試算表の話となると、会計学者はきっと簿記の入門講義（日商簿記検定の3級クラスか）のときに、仕訳から元帳転記までの手続きが間違いなく行われているかどうかをチェックするために作成する集計表として説明し、元帳の記録から試算表を作成する練習問題を解かせてきた。

ネットで「試算表」とか「月次試算表」を検索すると、ほとんどが「簿記検定3級」に出題される試算表の解き方がでてくる。実際に経営の現場ではどういう試算表が使われているのか、試算表がどう使われているのか、といったことは見つけられない。試算表は正式な（つまり、作成が義務付けられる）計算書ではないので、各社または各税理士事務所が会計ソフトを活用するなど、それぞれの工夫で使いやすいものを開発しているのであろう。

しかし、会計ソフトは、試算表を作ってはくれるが、でき上がった試算表を「読んでくれない」のだ。「読む」には、会計の知識と経営（者）の経験が必要である。

試算表の「残高」（つまり残高試算表）から、減価償却費や貸倒引当金、売上原価の計算などを加味して精算表を作成し、その中で暫定的な損益計算書と貸借対照表を作成する。精算表は、いわば「決算のリハーサル」といってよい。この簿記のプロセスにおいては、試算表は、単なる「元帳記録の正確性」を確認するための計算表でしかない。しかも、ここでいう「正確性」とは、取引の仕訳が正しく行われていると仮定して、さらにその仕訳が勘定科目と金額を間違えずに元帳に転記されていることを前提にして、借方・貸方の金額的な一致を確かめるものにすぎない。勘定科目を「（借方）現金」とするところを「（借方）売掛金」と間違えても、正しくは

「（借方）売掛金 10,000 （貸方）売上 10,000」

とするところを、

「（借方）売掛金 1,000 （貸方）売上 1,000」

と間違えても、試算表は完成する。試算表は、こうした間違いを教えてくれない。

簿記のテキストでは、ここらあたりまでのことは書いてあるものがある（ただし極めて少数のテキストであるが）。簿記の検定試験にはめったに出題されないことが原因かもしれないが、実務ではこうした間違いは珍しくない。しかし、この企業が「売上」を記帳・計算・管理する担当者で得意先との取引（掛売りとその回収）を記帳・計算する担当者を別々にしていれば、試算表の借方（左側）と貸方（右側）の合計が一致しないので、すぐに気が付く。

こんな話をすると、「うちの会社は記帳を1人でやっているから」とか「うちは会計ソフトを使っているんで貸借は必ず合います」という方がいる。確かに金額としては一致するであろうが、売上を10,000とするところを1,000としたのでは、帳簿上の在庫と倉庫の実在庫とに大きな違いがでる。これは出庫伝票からでも納品書からでも、請求書の写しからでも、得意先の領収書からでも発見できる。

経営と会計実務の現場では、この試算表、特に月次試算表が非常に、本当に非常に重視されているのである。もしかしたら、経営者にとっては年次の決算書よりも重要な情報ではなかろうか。年次の決算書からは翌年度とか数年先までの経営計画に役立つ情報が得られるが、現状の把握とか、問題点の発見、目標とのギャップ、原因分析と対策の立案といった、今すぐに手を打つべきことは教えてくれない。それらは、むしろ、月次試算表のほうが役に立つ。

例えば、先月と当月の月次試算表を並べてみると、売上高、売掛金、月末在庫などの増減が分

かる。売上高が急成長しているときには、(1) どこの得意先の注文が増えているのか、(2) 新しい得意先や海外からの注文に集中していないか、(3) 特定の商品に注文が集中しているのか、(4) 増えたのは掛売りか現金売りか、(5) 返品・在庫は増えていないか、(6) 売れ筋の在庫は確保しているか、(7) 売れ筋から外れた商品の在庫はどうするか……といった諸点を検討する必要がある。ただ売上が増えたといって喜んでいるわけにはいかない。

そのためには、得意先ごとに、月次の販売量の変化、売掛金の増加と回収の状況（特に回収が遅れないように年齢調べをする）、返品の有無などを一覧できるように整理しておく必要がある。こうした作業を進めるには簿記の知識が大いに役に立つであろう。

万引き・従業員による在庫の無断持ち出しで悩んでいる店や企業も多い。簿記の知識を使って（前月末在庫数＋当月仕入れ数－当月の販売数）を計算すれば、帳簿上の月末在庫が分かる。月末に棚卸をすれば（帳簿上の月末在庫－月末棚卸高）の差が万引き・持ち出し被害にあったことが分かる（計算間違いもあるが）。この計算を主要な商品ごとに行えば、どの商品の被害が多いかが分かるであろうから、その商品を店員の目の届くところに配置するとか監視カメラを設置するとかといった対策が立てられる。簿記はかくも優れたものののだ。

小売店であれば、月次の売上の変化を、製品別・色別・価格別・顧客の年齢や性別・購入時間帯別などで把握すれば、売れ筋の変化、購入する商品の組み合わせ、時間帯や季節による顧客の変化といったトレンドを知ることができ、仕入れ・品揃え・商品の配置・スタッフの手配などに役立てることができる。何も難しいことはない、POS 情報を活用するのである。今の POS は、業態別に開発されており、売上の管理・在庫管理・発注管理・売掛管理・勤怠管理・ポイント管理……何でもござれである。活用しない手はない。

9 ヨロイを脱げない学者たち

私には、会計実務の経験がない。会計士や税理士の友人が多いことから、実務の現場は見てきたつもりである。大蔵省や総務省の仕事を手伝ってきた経験から、「生きた会計」「現場の会計」「会計による企業・産業のコントロール」といったことも多少は学んだ。しかし、今にして思えば残念ながら、「学ぶ」ばかりで、学者として「お返し」する力は、私にはなかった。

私にとって幸運だったことが2つある。1つは、大蔵省や金融庁の仕事をしてきたことから、わが国最大の生命保険会社から、総代会（相互会社の場合、株式会社の株主総会に相当する）のメンバーとして選ばれ、さらに、同社の業務全般をモニタリングする業務監視委員会の委員に任命されたことである。この委員会は、社長直属の機関で、同社の全業務に目を光らせることが仕事であった。

委員会のメンバーは、わが国を代表する弁護士、東大総長や文部大臣の経験者、日本の代表的企業の社長経験者……そうそうたるメンバーの中に、私も混ぜていただいた。「でしゃばり」「何にでも口を出す」私は、会計学者であることを忘れて、「パンフレットの色や文字の大きさが高

齢者には向いていない」とか、「色弱者のことを考えて」とか「個人情報の記載のある文書の始末はどうしているか」とか、「大きな地震が発生したときの対策はどうなっているか」とか、「お客様目線といいながら、実は、会社の都合に合わせていないか」とか、普段、考えていることをストレートにぶつけるのであるが、その多くは、会社の実務に反映していただいた。学者のたわごとを真剣に取り上げてくださったことに、本当に感謝している。

もう1点は、私の研究というよりは、教育の領域を広げるチャンスを得たことである。私が大学教員であることから、ゼミ生や周りの会計士・税理士試験の受験者からたびたび同じような質問を受ける。いちいち答えるのも大変であるが、それ以上に、全国の受験者もきっと同じような疑問を持っているはずであるから、それなら、受験雑誌に記事を書くほうが効率的だと考えたのである。

そうしたことから、税務経理協会の『税経セミナー』（現在、休刊中）に、平成12年4月号から、「ポイント学習 財務諸表論」を連載した。この連載は平成15年8月号までの41回まで続いたが、途中で、出版の企画が出てきて、37回までの連載を取りまとめて『財務諸表論の考え方』（税務経理協会、平成13年）として出版した。この本は、幸いにして（出版社と著者にとってであるが）受験者の方々から歓迎されて、版を重ね、第3版まで出版することができた。これに気をよくして、公認会計士・税理士試験を独学で受験する人たちへの「応援歌」として、『新財務諸表論』（平成17年初版、現在第4版）を書いた。

この2冊の本を書くには、日本の会計制度と会計法規、会計基準を幅広く学ばなければならない。それまでの私は、研究テーマが「イギリスの会計制度と会計基準」「イギリスと日本の比較研究」であったから、どちらかというといギリス会計の研究に力点が置かれていた。だから、日本のことを書く「ポイント学習」や『財務諸表論の考え方』さらには『新財務諸表論』の執筆は、私の学修・研究範囲を大きく広げる機会になった。

今から思えば、得難いチャンスであった。自分が勉強したことも教えたこともない領域のことを、会計士・税理士試験の受験者に伝えるのである。間違ったことを書くことはできない。受験者という、半分は専門家みたいな人たちにどのように伝えたらいいのか、この人たちが資格を取った後で話をする相手は企業の経営者であることを考えたら専門用語を使わないで経営状態や今後の資金繰りなどを話すにはどうしたらいいのか、そういうことを考えながら書いた。だから自分の勉強になった。自分の「たこつぼ」に隠れていてはできない仕事であったと思う。

会計学者の多くが自分の専門領域を狭くして「たこつぼ」の中に閉じこもったかのような仕事をするようになったのは、ここ30年ほどのことである。ある人は、リース会計だけ、ある人は資金会計だけ、ある人は連結財務諸表だけ……。研究領域を狭めると、会計の全体像がつかめなくなる。IFRSがこれだけ「大騒ぎ」を起こしているにもかかわらず、多くの、いや、ほとんどの会計学者が「沈黙は金」を決め込んでいるのは、自分の専門領域との接点を見いだせないからであろう。IFRSは会計の全領域に広がる問題であり、うかつに自分の狭い専門領域からの批判

でもしょうものなら、返り討ちにあう恐れがある。

多くの学者は一度身に着けた「ヨロイ」を脱げないでいるのだ。「学の保守主義」を重んじるのか、なかなか「通説の世界」から出ようとしないし、自分の専門領域を狭くして「たこつぼ」の中に閉じこもりガードを固くして仕事をするようになった。他の研究領域が「外敵」であるかのように交流することさえ避けてきている。「外敵」は、学界だけではない。実務界も同じである。実務家が読む気にならないような難解な「専門」書や論文を書けば、実務界からの反応はない。かといって実務家が読むような論文は、実務を知らないだけに危なくて書けない。外敵から身を守るためにヨロイを脱げないのである。

一度、ヨロイを脱いで、ロッキング・チェアでくつろいだ気分になって、会計の世界を「他人の世界」のように眺めてみるとよいのではなかろうか。そうすれば、自分の研究が会計という世界のどこに位置づけられるのか、自分の研究が実務においてどのように役立つのか、自分の研究が会計の理論や実務を変える（あるいは説明する）力があるのか、そうしたことを客観的に評価できるようになるのではなかろうか。妄言多謝。